

ネット中継のみは不可／延期のハードル高く

新型コロナウイルス対応

株主総会も苦慮

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、株主総会についても企業が対応に追われている。会社法上、株主総会は物理的に株主が集まる場を設ける必要があるとされ、インターネット中継だけの開催は難しい。延期のハードルも高い。上場企業の1割強を占める12月期決算企業の総会が3月に迫るが、各社はマスク配布など感染防止策しか手を打ちづらいのが実情だ。

株主総会での新型コロナウイルス対応策		
企業	開催日	内容
レオパレス	2月27日	マスク1千枚用意、株主発言後にマイク消毒
HIOKI		総会後の役員と株主の懇親会を中止
エスプール		看護師が会場に待機
トラスコ中山	3月13日	サーモグラフィを設置し高温なら検温
資生堂	25日	会場を複数に分ける、事業展示は中止も
中野冷	26日	映像を使うなど議事進行の時間短縮
トレンド		総会後の経営近況報告会は中止も
大塚HD	27日	お土産や商品展示中止も
キリンHD		質疑応答はマイクを回さずスタンドマイクまで来てもらうことも
中外薬	30日	高齢者、妊婦、基礎疾患のある株主に出席見合わせを要請
GMO		開催日を遅らせ、例年より規模縮小。ネット中継を用意

機関投資家の影響 限定的

「政府がイベントの中止や延期を要請したばかりで総会を開くのはいかなものか。即刻解散してほしい」。27日、レオパレス21が都内で開いた臨時株主総会では株主からこんな声があがった。同社は会場に消毒液を設置し、株主向けにマスク1千枚を用意。株主の発言後に除菌シートでマイクを拭く対応も取ったが、「なぜ登壇者がマスクをしていないんだ」などと厳しい質問も飛んだ。

27日に総会を開いた企業では、障害者支援を手掛けるエスプールが万に備えて看護師を会場内に待機させた。計測器大手のHIOKIは、例年立食形式で開いていた株主と役員の懇親会を中止した。アヲハタも20日の総会後に予定していた製品試食会を取りやめた。

会社法は「総会の場所を定めなければならない」とあり、ネット中継だけの「バーチャル総会」は開けないと解釈される。国土が広い米国ではバーチャル総会が認められ、日本でも導入の是非を巡る議論が始まっているが、法改正を伴うためすぐに実現は難しい。企業が取れる対策はほぼ感染防止策に限られる。

2月末に株主総会を開いているのは11月期決算企業で、上場企業約3700社の1%程度。3月には400社超の12月期の定時総会を控え、各社は状況を見ながら難しい対応を迫られる。

3月25日の開催を予定する資生堂は座席の間隔を空けたり、会場を複数に分けたりといった感染予防策を取る方針だ。冷凍・冷蔵ショーケースなどを製造する中野冷機は議事進行の短縮を検討。事業報告に映像を使って文章を減らしたり、一括採決にしたりといったことができないか探る。トラスコ中山は会場にサーモグラフィを設置し、体温が高い株主には検温を依頼する方針だ。

ヤマハ発動機やAGCなど多くの企業はマスク配布や消毒液の設置を検討するが「マスクが品薄が法的に可能かどうかで調達できるか分からない」（メーカー）と悲鳴も漏れる。ある日用品メーカーは土産としてマスクを渡すことも検討している。ただ「マスクを求めて人が殺到するとかえて集団感染を起こしかねない」と事前の告知は避ける方針だ。

株主総会の開催時期を先延ばしする選択肢もあるが、実際に実行するのはハードルが高い。GM Oインターネットは3月21日に予定していた総会を30日に遅らせることを決めたが、難しいのは4月以降への延期だ。

会社法上、株主総会は株主が権利を行使する基準日（12月期決算企業は12月31日が多い）から3カ月以内に開く必要がある。開催時期を先送りするには基準日も改めなければならないが、「配当の権利確定日も変わってしまう」など、株主利益を損なう恐れがある」（中島経営法律事務所の原正雄弁護士）。これを避けるには総会で権利行使する株主と、配当を受ける株主を分ける必要がある（野村アセットマネジメント）。「企業とは普段から対話をしており、基本的に総会には出席していない」（三菱UFJ信託銀行）といった声がある。